

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年2月26日

計画の名称	JR内野駅の交通結節点機能の向上による公共交通で移動しやすいまちづくり			
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）	交付対象	新潟市	
計画の目標				

◇ 南北連絡通路・駅前広場整備を実施し、鉄道で分断されているJR内野駅周辺地区の一体的利用の促進と公共交通で移動しやすい環境を向上させる。

計画の成果目標（定量的指標）

- ◇ 駅前広場整備に伴うバス乗入れによる公共交通間（鉄道⇄バス）の乗り換え時間の短縮
- ◇ (市)西2-289号線整備による駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮
- ◇ JR内野駅関連施設におけるバリアフリー化の推進

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考							
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)								
駅前広場整備に伴うバス乗入れによる公共交通間（鉄道⇄バス）の乗り換え時間の短縮 乗換移動距離/歩行速度	— (現況所要時間) (3分42秒)		2分42秒 (整備後所要時間) (1分)								
(市)西2-289号線整備による駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮 移動距離/歩行速度	— (現況所要時間) (3分18秒)		1分48秒 (整備後所要時間) (1分30秒)								
内野駅関連施設のバリアフリー化率の向上 整備延長/計画延長（歩行者通行動線延長）	9%		100%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D) 1,160 百万円	A	1,001 百万円	B	0 百万円	C	159 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.7%

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・新潟市大規模建設事業評価制度を活用して評価を行う。	・平成29年度
	公表の方法
	・新潟市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 道路事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
10-A1001	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	(都)内野駅新通線	駅前広場整備(A=2,300㎡)	新潟市						295	事業完了
10-A1002	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	(都)内野駅南北連絡通路	自由通路(L=25m)	新潟市						75	事業完了
10-A1003	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(市)西2-289号線	歩道整備(L=120m)	新潟市						631	事業完了
合計													1,001		

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
10-C1001	施設整備	一般	新潟市	直接	新潟市	内野駅周辺整備関連事業	シェルター整備(A=444㎡)	新潟市						159	事業完了
合計													159		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
10-C1001	道路整備(10-A1001)と一体的にシェルターの整備を実施することで、公共交通利用者などの快適性・利便性がより一層向上する。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

2. 事業効果の発現状況, 目標値の達成状況							
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道で分断されているJR内野駅周辺地区の一体的利用の促進と公共交通で移動しやすい環境を向上させるべく、交付対象事業の道路整備に取り組んだ結果、バス乗入れによる公共交通間（鉄道⇔バス）の乗り換え時間の短縮、駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮、内野駅関連施設のバリアフリー化率の向上が図られた。 ・ 北側への歩行者通行動線を整備したことにより、内野小学校児童の通学の安全性が確保された。 					
II 定量的指標の達成状況	指標①（駅前広場整備に伴うバス乗入れによる公共交通間（鉄道⇔バス）の乗り換え時間の短縮）	最終目標値	2分42秒 （整備後所要時間） （1分）	目標値と実績値に差が出た要因	当初、内野駅前広場の整備により、周辺のバス停が今回整備した内野駅南口に集約されることを想定していたが、現状として、一部のバス路線（黒鳥線、大堀線）のみが乗り入れすることとなっている。これにより、所要時間の短縮の対象としていたバス停全てで効果が発現されず、目標値に到達しなかった。		
		最終実績値	10秒 （整備後所要時間） （3分32秒）				
	指標②（（市）西2-289号線整備による駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮）	最終目標値	1分48秒 （整備後所要時間） （1分30秒）	目標値と実績値に差が出た要因		—	
		最終実績値	1分48秒 （整備後所要時間） （1分30秒）				
	指標③（内野駅関連施設のバリアフリー化率の向上）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因			—
		最終実績値	100%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前広場が整備された結果、歩行者空間の明確化による安全性の向上、送迎利用のしやすさの改善が図られ、駅の利用環境が向上した。 ・ 道路事業と一体となり駅前広場のシェルター整備の効果促進事業に取り組んだ結果、駅からバス乗降場の移動環境・バス待ち環境の改善が図られ快適性・利便性が向上した。 					
3. 特記事項（今後の方針等）							

(参考図面) 社会資本総合整備計画

